

資 料

外務省外交史料館所蔵の東南アジア関係史料*

土 屋 健 治**

Official Records of Japanese Activities in Southeast Asia

—Documents in the Diplomatic Archives of
the Japanese Ministry of Foreign Affairs—

Kenji TSUCHIYA

はじめに

外務省飯倉公館に隣接して建てられている外務省外交史料館（東京都港区麻布台）には明治初年以來の外務省記録が分類保存されている。同史料館発行のパンフレットによればここには(1)外務省記録 (2)通信全覽と続通信全覽 (3)条約書 (4)国書・親書の4種の主要史料が収められているほか、外交文書集『日本外交文書』が昭和11年以降刊行されている。また戦後記録についても史料公開30年原則にもとづいて昭和51年5月以降順次公開されており今後順次増加していく予定である。史料館は公開されており、研究上史料の閲覧を必要としている者はその利用が可能である。¹⁾ 閲覧日は日曜、祝日、年末年始を除く毎日で、閲覧時間は平日10時～17時、土曜10時～12時となっている。また所定の手続きに従えば史料の複写ないし写真撮影も可能である。なお史料館の諸事業の内容と沿革、とくに『日本外交文書』の編纂事業については臼井勝美「外務省記録と『日本外交文書』」(1976年)²⁾が、また、諸史料の分類方式と史料の検索方法、ことにマイクロ化されて収められている戦後記録の検索方法については田中正弘「外交史料館所蔵記録の整理と検索・閲覧について」(1978年)³⁾が、それぞれ最新の情報を懇切丁寧

* 本稿は、昭和52年度文部省特定研究「アジアの文化摩擦」の中の「日本の南方関与と文化摩擦」班および資料収集班での研究成果の一部として執筆されたものである。

** 京都大学東南アジア研究センター

1) 閲覧者の範囲として次のような規程がある。

1. 本邦の官公庁職員で公務上研究調査を必要とする者。
2. 研究調査を目的とする満20歳以上の者で信頼できる紹介状、推薦状または身分証明書（これに準ずるものを含む）を所持する者。
3. 前各号のほか外交史料館長が特に認めた者。

2) 臼井勝美「外務省記録と『日本外交文書』」『みすず』第200号（1976年9月～10月）pp. 52-60.

3) 田中正弘「外交史料館所蔵記録の整理と検索・閲覧について」『月刊マイクロ写真』（1978年2月）pp. 51-57.

なお臼井氏、田中氏の論稿は田中正弘氏の御好意により閲読の機会を得た。記して謝意を表する次第である。

に与えてくれている。

さて先に述べた4種の主要史料のうち、近代日本外交史研究の主要な史料となるのは、いうまでもなく(1)外務省記録である。これは、外交活動にともなう在外公館との往復電報、公信類をはじめとする諸文書を原本のままその内容に従って「一件書類」として分類製本したものであり、外務省創立以降第2次大戦終了までの約80年にわたり約4万8千冊のファイルに整理されている。このうち明治・大正期の記録約2万2千冊は1門から8門までに、昭和期の記録約2万6千冊はA門からZ門までにそれぞれ大分類されている。いま、その大分類を示すと次の通りである。

表1 明治・大正期分類表(旧記録)

1門	政治
2門	条約
3門	通商
4門	司法及警察
5門	軍事
6門	人事
7門	文書及図書
8門	会計

表2 昭和期分類表(新記録)

A門	政治, 外交	I門	文化, 宗教, 衛生, 労働 及社会問題
B門	条約, 協定, 国際会議	J門	移民, 旅券
C門	軍事	K門	内外人外国在留, 旅行及 保護, 取締
D門	司法, 警察	L門	元首, 皇室, 賞勲, 儀礼
E門	財政, 経済, 産業, 貿易	M門	官制, 官職
F門	交通, 通信	N門	文書, 図書
G門	都市, 港湾, 土木, 建築, 土地, 建物	O門	会計
H門	東方文化事業	Z門	先例及雑

旧記録、新記録ともこれらの大分類の下にさらに中分類、小分類ができていて、各史料は、4ケタないし7ケタの分類記号・数字によって示されることになる。例えば、旧記録の文書類別表に従えば、第1門政治は第1類帝国外交以下第7類国際企業まで7類に分けられ、さらに各類が3ないし10の項目に分けられる。第1類帝国外交についてみればそこには第1項一般政策、第2項亜細亜、第3項亜米利加、第4項欧羅巴その他の4項目が類別されている。新記録の分類はこれよりさらに詳細であって、その分類表だけで14ページの小冊子ができているほどである。各門は各類に、各類は各項に、各項は場合により各目に類別される。例えば「内外人出国」という事項は、K門第3類外国在留及保護、取締の第6項内外人往来、入国、出国の第1目内外人往来、入国、出国に分類されその分類記号はK3—6—1で示されることになる。このような詳細な分類は、ある特定の時期の特定の問題でそれが多局面にわたるような問題についてその関係史料を求めようとする場合にはかえって不便かもしれない。(例えばオランダ国立文書館の植民地関係文書のリストは項目別に整理されたものもあるが、基本的なリストは各年ごとの時間的順序に従って配列されたものでありこれを見ればある特定の時期のある問題を扱っている報告書がただちに見つかるようになっている。)しかし、外交史料館の分類表のキメの細かさも限定された項目を拾い出すのに便利であるとともに、分類表を眺めるだけで外交史料

として含まれている諸文書の内容のある種のインデックスが一見のもとに理解できる利点をもっているともいえよう。なお外交史料館の館員はいずれも豊富な専門的知識を身につけておられ親切に教えてくれるので、具体的な問題についてどのような史料があるのかを尋ねられるのも良いと思う。

以下に掲げるのは、上記の分類に従ってカード化された4万余の文書中、「近代日本の『南方関与』」という問題と関連すると考えられる外務省所蔵の文書としてどのようなものが含まれているかをリストアップしたものである。ただし、とくに大陸部東南アジア関係のカードはかなり落としており、また、実際の史料のうち直接東南アジアとは関係のないものが含まれている可能性もあるために、完璧なものとは言い難い。いちおうの目安として以下に掲げるが、今後さらに補充また点検していく予定である。

近代日本と「南方」の関係を多向面的に明らかにしていくという作業は、幾多の歴史的事実の集成、発掘、点検を先ずもって必要とする。外務省外交史料館所蔵の外交文書の整理と蒐集はそのような基礎的作業にとってひとつの逸すべからざるプロセスであろう。

なお以下のリスト中、分類番号1-4-3-10は、第1門第4類第3項の文書番号No.10を示し、分類番号A6-7-0-1は、第A門第6類第7項の文書番号No.0-1を示す。また作成年月は昭和期については記載されていないものが多い。なお多くの場合、その年月をもってその文書の記載が開始されたことを示している。

東南アジア関係史料のリスト

I 明治・大正期（旧記録）

- | 分類番号 | 件名（作成年月） |
|-----------------|--|
| (1) 1-4-3-10 | 蘭領東印度ニ介在スル「チモール」島ニ於ル蘭葡国境画定条約締結一件（明治38年6月） |
| (2) 1-4-3-15 | 蘭葡両国国境画定問題ニ関シ葡領「チモール」島ニ於テ土民反乱一件（明治45年1月） |
| (3) 1-6-3-2の8 | 各国内政関係雑纂 蘭国ノ部（二）植民地関係（大正1年9月） |
| (4) 1-6-3-17の36 | 各国事情関係雑纂蘭領東印度調書『蘭領東印度事情』外務省通商局（大正13年11月） ⁴⁾ |
| (5) 2-8-1-6 | 日蘭領事職務条約締結一件（明治30年9月～明治41年9月） |
| (6) 2-9-9-25 | 比島医学会議年次会一件（明治40年1月～） |
| (7) 3-1-1-27 | 比律賓群島市制並馬尼刺市制制定一件（明治33年6月～明治34年8月） |
| (8) 3-1-1-38 | 暹羅国政府港則制定一件（明治38年7月～大正元年10月） |
| (9) 3-1-6-5 | 英領印度ニ於テ日燐燐寸製造並輸入禁止一件 |
| (10) 3-3-2-4 | 暹羅国会社法草案在同国稲垣弁理公使ヨリ送付一件（明治23年5月～明治44年10月） |
| (11) 3-3-3-3 | 本邦銀行関係雑件 別冊，正金銀行（明治22年10月～）台湾銀行（明治31年5月～） |

4) 『蘭領東印度事情』外務省通商局（大正5年）改訂による『蘭印年鑑』（大正12年）をもとにする。

土屋：外務省外交史料館所蔵の東南アジア関係史料

- (12) 3-3-7-13 本邦人外国ニ於テ商店ヲ開キ營業ヲスル者、氏名住所營業種類等取調一件（明治21年12月～明治30年3月）
- (13) 3-3-7-28 本邦農商工業者、名称住所信用等取調雑件（明治37年9月）
- (14) 3-4-2-12 各国經濟關係雑件蘭領東印度ノ部（明治42年8月～）
- (15) 3-4-2-16 暹羅国金融經濟狀況報告（明治32年5月～大正10年5月）
- (16) 3-4-6-1 仏領交趾支那ニ於ル企業及貿易關係雑件（明治45年6月～大正9年9月）
- (17) 3-4-6-3 南洋ニ於ル邦人企業關係雑件（大正4年12月～大正10年10月）
- (18) 3-4-6-8 在南洋邦人經濟企業調査一件（大正11年7月）
- (19) 3-5-2-13 和蘭公使ニ依頼シ同国領ジャワ産幾那珈琲苗木取寄栽培法研究ノタメ印度爪哇へ吏員派遣一件（明治8年6月～明治16年10月）
- (20) 3-5-2-114 砂糖検査用トシテ和蘭国砂糖標本購入方法大蔵省ヨリ依頼一件（明治34年2月～明治44年2月）
- (21) 3-5-2-115 別冊，麻ノ部「マニラ」麻市況（大正10年1月）
- (22) 3-5-2-184 暹羅国産稻標本蒐集一件（明治41年5月～明治42年4月）
- (23) 3-5-3-4 西班牙国山林局ヨリヒリッピン島木材ノ見本寄贈一件（明治20年6月～明治21年1月）
- (24) 3-5-3-15 鴨緑江左岸森林木材払下ニ関シ在本邦和蘭国公使ヨリ申出一件（明治39年7月）
- (25) 3-5-4-41 英領印度及比律賓群島ニ於ル藍作ニ関シ取調方徳島県知事ヨリ依頼一件（明治25年6月～明治26年10月）
- (26) 3-5-4-158 在外本邦人經營工業關係雑件（大正11年3月）
- (27) 3-5-6-17 暹印両国並南洋諸島ニ於ル商標登録ニ関スル事項取調一件（付，英領印度ニ於テ商標保護取扱振等問合ノ件）（明治37年6月～明治43年11月）
- (28) 3-5-7-16 西班牙国領マニラニ於ル本邦石灰商況及分析成績ニ関スル報告書西班牙公使ヨリ送致一件（明治21年2月～明治22年2月）
- (29) 3-5-7-49 鉱産物關係雑件 別冊，蘭領印度ノ部（大正10年5月～）
- (30) 3-5-8-109 呂宋島ニ於ル地曳網漁業及真珠貝採取業ニ関シ取調一件（明治39年11月～大正4年11月）
- (31) 3-5-8-133 比律賓沿岸漁業關係雑件（明治43年12月～大正8年6月）
- (32) 3-5-10-43 仏領印度支那ニ於テ本邦人売業業制限一件（明治40年8月～明治42年3月）
- (33) 3-5-10-44 外国ニ於テ本邦人売業業制限及本邦製売業販売禁止雑件（明治44年3月～大正2年2月）
- (34) 3-5-10-45 各国ニ於ル売業制限取調方一件（明治45年6月～大正元年12月）
- (35) 3-5-12-10 蘭領東印度ノ産業（付，農工商ニ関スル在外公館報告，付屬，大正4年5月在バタビア帝国領事公信百号）（大正4年5月）
- (36) 3-8-1-11 帝国移民政策及法規關係雑件（大正4年～）別冊，在外本邦人教育金融衛生等狀況調査之件（大正6年6月）
- (37) 3-8-2-6 海外出稼人取締ノ義ニ付開港市場並広島山口福岡島根鹿兒島各県知事へ内訓一件（付，海外出稼人ノ義ニ付各府県知事指令）（明治17年7月～明治20年8月）
- (38) 3-8-2-14 比律賓へ日本人民移住方ノ義ニ付在本邦西国公使ト交渉一件（未決）（明治21年11月～12月）
- (39) 3-8-2-31 稲田新之助英領「ボルネオ」島へ本邦人移住計画一件（明治26年5月～明治27年2月）
- (40) 3-8-2-53 移民保護規則違反者ニ関スル雑件（明治28年12月～明治29年1月）
- (41) 3-8-2-63 東洋移民株式会社（旧名熊本移民株式会社）業務關係雑件（明治29年11月～明治30年7月）
- (42) 3-8-2-72 蘭領印度在留本邦人待遇一件（明治30年2月～明治38年2月）

- (43) 3-8-2-131 在外本邦人ヨリ在郷者安否取調方申請雑件(明治33年3月~大正10年10月)
- (44) 3-8-2-144 移民年表地方長官ヨリ進達一件(10冊)(明治34年1月~大正3年9月,大正3年以降は3-8-2-295)
- (45) 3-8-2-155 南海移民株式会社業務関係雑件(明治34年11月~明治41年8月)
- (46) 3-8-2-184 米国比律賓群島へ本邦人出稼一件(明治35年12月~大正10年8月)
- (47) 3-8-2-187 移民取扱人ヨリ米領比律賓群島行移民取扱方許可願出雑件(8冊)(明治36年2月~大正9年5月)
- (48) 3-8-2-189 南亞移民関係雑件(明治36年5月~大正4年7月)
- (49) 3-8-2-191 海外渡航株式会社及帝国移民合資会社ニ於テ米呂宋島ベンゲート州道路改築工事に本邦移民(千名)取扱一件(明治36年7月~明治37年3月)
- (50) 3-8-2-192 大陸殖民合資会社比律賓群島「パタン」炭坑本邦移民取扱一件(明治36年7月~明治38年2月)
- (51) 3-8-2-254 蘭領印度ニ於ル同地官憲本邦人取扱振雑件(付,台湾籍元清人取扱並旅券発給ニ関スル件)(明治41年11月~大正10年1月)
- (52) 3-8-2-261 暹羅国移民関係雑件(明治42年9月~10月)
- (53) 3-8-2-267 朝鮮人海外移住並移住者状態取調一件(6冊)(明治42年12月~大正10年2月)
- (54) 3-8-2-269 仏領交趾支那ニ於ル本邦移民関係雑件(明治43年8月~明治44年1月)
- (55) 3-8-2-270 朝鮮人海外移住関係雑件(明治43年9月~明治45年5月)
- (56) 3-8-2-277 海峡植民地ニ於ル本邦人企業者保護一件(明治44年3月~大正3年1月)
- (57) 3-8-2-283 旅券下附出願ニ要スル在外公館発給各種証明書交附人名表一件 別冊「ダヴェアオ」(大正9年5月)「バタバア」(大正13年3月)
- (58) 3-8-2-286 旅券下附出願ニ要スル在外公館発給各種証明書交附人名表一件(8冊)(明治45年6月~大正9年3月)
- (59) 3-8-2-295 移民年表関係一件(2冊)(大正4年1月~,大正3年以前は3-8-2-144)
- (60) 3-8-2-305 海外渡航者帰国者表一件(3冊)(大正6年3月~)別冊,府県報告(4冊)(大正10年2月~)
- (61) 3-8-2-323 移民取扱人經由帰国者名簿一件(大正11年4月~)
- (62) 3-8-2-327 各国ニ於ル本邦人排斥関係雑件(大正13年12月~)
- (63) 3-8-2-332 渡航者名簿(移民会社別)(明治30年~)
- (64) 3-8-2-349 本邦人渡航者帰国者表一件(大正14年2月~)
- (65) 3-8-2-368 米領比律賓ニ於ル排日雑件(大正9年12月)
- (66) 3-8-2-371 府県移民名簿(2冊)(3-8-5-14より編入)(明治28年~)
- (67) 3-8-2-380 米領呂宋島ベンケート及ナギリアン道路用削工事に本邦移民取扱一件(明治38年~)
- (68) 3-8-6-19 代議士竹腰與三郎印度支那海峡植民地比律賓蘭領印度等視察一件(明治42年6月~)
- (69) 3-8-6-35 在外本邦人状況雑纂(大正10年6月~)
- (70) 3-8-6-36 本邦人動静雑纂(大正10年6月~)
- (71) 3-8-7-8 本邦人外国へ帰化関係雑件(明治22年6月~明治22年10月)
- (72) 3-8-7-23 在外本邦人身分関係雑纂(明治44年2月~,大正11年1月~)別冊,並細亞南洋ノ部(5冊)
- (73) 3-8-8-3 在外帝国臣民外国政府ノ保護依頼一件(明治17年8月~明治33年8月)
- (74) 3-8-8-4 本邦人海外へ密航関係雑件(7冊)(明治21年3月~)
- (75) 3-8-8-7 内外人身元取調雑件(5冊)(明治29年7月~大正10年3月)
- (76) 3-8-8-16 在外困難本邦人救助関係雑纂(明治42年11月~大正元年9月)
- (77) 3-8-8-22 本邦人身分及性行調査雑件(大正10年1月~)

土屋：外務省外交史料館所蔵の東南アジア関係史料

- 別冊，在外本邦人ノ部（2冊）
- (78) 3-9-1-5 本邦移民又ハ渡航者ニ関スル諸外国ノ現行法令規則蒐集一件（明治32年11月～明治33年7月）
- (79) 3-9-1-13 加奈陀ニ於テ東印度人入国禁止一件（駒形丸事件）（2冊）（明治43年7月～大正6年6月）
- (80) 3-9-2-3 移住外国ニ関スル在外公館報告（4冊）（明治26年4月～大正6年12月）
- (81) 3-9-2-16 各国ニ於ル外国人登録関係雑件（大正6年7月～）
- (82) 3-9-4-93 蘭領東印度ニ居住スル土人及同級人種ノ旅行及居住ニ関スル法規雜纂（明治43年11月～）
- (83) 3-10-2-10 在外本邦学校関係雑件（明治21年4月～）
別冊「ダヴァオ」小学校（大正12年7月～）
「馬尼刺」小学校（大正6年3月～）
「新嘉坡」小学校（大正7年6月～）
- (84) 3-11-1-23 外国ニ於テ開業セル日本医師ノ住所氏名取調雑件（明治38年6月～）
- (85) 3-12-1-102 帝国ニ於テ植民地ニ充当ノ目的ヲ以テ北「ボルネオ」会社ノ所領地買収計画一件（明治26年11月～明治27年3月）
- (86) 3-12-1-186 各国ニ於ル外国人ノ土地所有権関係雑件（明治44年10月～）
別冊，比律賓ノ部（2冊）（大正6年12月）
- (87) 3-12-1-187 蘭領印度ニ於ル土地貸借関係雑件（明治44年11月～大正9年7月）
- (88) 3-15-2-85 仏領東印度「スマラン」ニ於テ植民地展覧会開催一件（2冊）（大正元年10月～大正6年6月）
- (89) 3-15-2-88 蘭領東印度「スラバヤ」ニ於テ勸業共進会開設一件（大正5年9月～大正8年12月）
- (90) 7-1-5-4 海外在留本邦人職業別人口調査一件（32冊）（明治19年1月）

II 昭和期（新記録）

- | 分類番号 | 件名（作成年月） |
|---------------------|------------------------|
| (91) A6-7-0-1 | 仏内政関係雑纂・属領関係（5冊） |
| (92) B2-0-0 J/N 2-1 | 日蘭会商関係（7冊）（昭和9年） |
| (93) J/N 2-1-1 | 各種委員会関係（2冊） |
| (94) J/N 2-1-2 | 会談録 |
| (95) J/N 2-1-3 | 代表其他ノ声明演説関係 |
| (96) J/N 2-1-4 | 海運関係 |
| (97) J/N 2-1-5 | 輸入及営業制限関係 |
| (98) J/N 2-1-6 | 貿易物資関係（2冊） |
| (99) J/N 2-1-7 | 参考資料 |
| (100) J/N 2-1-8 | 新聞論調及陳情請願 |
| (101) J/N 2-1-9 | 経過報告 |
| (102) J/N 2-2 | 昭和10年以降15年迄日蘭間交渉関係（3冊） |
| (103) J/N 2-3 | 昭和15年16年日蘭会商関係（3冊） |
| (104) J/N 2-3-1 | 特派使節派遣関係 |
| (105) J/N 2-3-2 | 石油関係 |

5) 蘭領の間違い。

- (106) J/N 2-3-3 参考資料(2冊)
- (107) J/N 2-3-4 交渉経緯(概要及詳細)
- (108) J/N 2-3-5 輿論並新聞論調
- (109) I1-5-0-2-7 在外日本人各学校関係雑件, 在東亜ノ部
- (110) 2-7-1 「ダヴェオ」日本国民学校(2冊)(大正12年1月)
- (111) 2-7-3 「スラバヤ」日本国民学校(2冊)(大正14年9月)
- (112) 2-7-4 「メダン」日本国民学校(昭和2年5月)
- (113) 2-7-5 「蘭貢」日本国民学校(昭和11年5月)
- (114) 2-7-6 「バトバハ」日本国民学校(昭和13年3月)
- (115) 2-7-7 「新嘉坡」日本国民学校(4冊)(大正12年6月)
- (116) 2-7-8 「バタヴィア」日本国民学校(昭和3年1月)
- (117) 2-7-9 「孟買」日本国民学校(大正15年4月)
- (118) 2-7-10 「盤谷」日本国民学校(大正15年4月)
- (119) 2-7-12 「マニラ」日本国民学校(2冊)(大正13年5月)
- (120) 2-7-13 「浦潮」日本国民学校(大正15年3月)
- (121) 2-7-14 「メナド」日本国民学校(昭和11年5月)
- (122) 2-7-15 「セブ」日本国民学校(昭和11年3月)
- (123) 2-7-16 「イロイロ」日本国民学校(昭和9年2月)
- (124) 2-7-17 「ボルネオ農園附属」日本国民学校(昭和3年4月)
- (125) 2-7-18 「マナンクラン」日本国民学校(昭和11年8月)
- (126) 2-7-19 「サラワク」日本国民学校(昭和15年10月)
- (127) 2-7-20 三岔口日本国民学校(昭和10年12月)
- (128) 2-7-21 「タリアオン」日本国民学校(昭和12年11月)
- (129) 2-7-22 「ミルタン」女学院(昭和12年10月)
- (130) 2-7-23 「ラサン」日本国民学校(昭和10年4月)
- (131) 2-7-24 「ティコス」日本国民学校(昭和11年3月)
- (132) 2-7-25 「バギバス」日本国民学校(昭和10年4月)
- (133) 2-7-26 「ツンクン」日本国民学校(昭和12年2月)
- (134) 2-7-27 「スレンバン」日本国民学校(昭和12年2月)
- (135) 2-7-28 「タワオ」日本国民学校(昭和2年6月)
- (136) 2-7-29 「バギオ」日本国民学校(大正12年3月)
- (137) 2-7-30 中央爪哇日本国民学校(昭和4年5月)
- (138) 2-7-31 「ネグリスマラン」日本国民学校(昭和6年10月)
- (139) 2-7-32 「バンドン」日本国民学校(昭和11年6月)
- (140) 2-7-33 「ミンタル」日本国民学校(大正13年6月)
- (141) 2-7-34 「カリナン」日本国民学校(昭和11年1月)
- (142) 2-7-35 西貢日本国民学校(昭和17年9月)
- (143) I1-5-0-18 南洋学院関係(昭和16年9月)
- (144) I1-10-0-1 各国ニ於ケル協会及文化団体関係雑件
- 1-1 英国ノ部(属領地ヲ含ム)(2冊)
- 1-2 蘭国ノ部(属領地ヲ含ム)
- 1-3 仏国ノ部(属領地ヲ含ム)

土屋：外務省外交史料館所蔵の東南アジア関係史料

- 1-4 米国ノ部（属領地ヲ含ム）（2冊）
- (145) I1-10-0-2 本邦ニ於ケル協会及文化団体関係雑件（11冊）
- (146) 2-4 南洋協会関係（昭和3年5月）
- (147) 2-8 日本蘭領印度協会関係（昭和5年7月）
- (148) 2-14 暹羅協会関係（昭和3年1月）
- (149) 2-18 国際学友会関係（2冊）（昭和11年5月）
- (150) 2-27 台湾事業協会関係
- (151) J1-1-0 J/X 1 外国ニ於ケル排日関係雑件
- (152) J/X 1-N-1 蘭国ノ部（属領地ヲ含ム）（昭和5年11月）
- (153) J/X 1-U-2 比島ノ部（2冊）（昭和3年8月）
- (154) J/X 1-U-2-1 「ダヴェオ」土地問題（大正15年6月）
- (155) J1-2-0 J-2 本邦移民関係雑件（2冊）
- (156) J-2-5 比島ノ部（2冊）
- (157) J-2-9 南洋ノ部（豪州ヲ除ク）（2冊）
- (158) J-6 移民情報雑纂
- (159) J-6-7 比島ノ部
- (160) J-7 本邦移民保護・奨励並救済関係雑件（6冊）
- (161) J-7-5 米国関係（含属領地）（3冊）
- (162) J-7-6 蘭国関係（含属領地）
- (163) J-7-7 英国関係（含属領地）
- (164) J2-2-0 J-3 外国旅券下附出願ニ要スル在外公館発給各種証明書交附人名表報告雑纂
- (165) J-3-1 「バタヴィア」ノ部
- (166) J-3-5 「ダヴェオ」ノ部
- (167) J-3-9 「マニラ」ノ部（2冊）
- (168) J-3-28 「スラバヤ」ノ部
- (169) J-3-29 「メダン」ノ部
- (170) J-3-36 「サンダカン」ノ部
- (171) J2-2-0 J-12 外国旅券簡易下附関係雑件
- (172) J-12-4 「ボルネオ」水産株式会社関係（3冊）
- (173) J2-2-0 J-13 外国旅券下附表一件
- J-13-5 亜細亜・南洋ノ部（2冊）（昭和2年）
- (174) J2-2-0 J-21 大東亜戦争ニ際シ南方地域渡航制限並取締関係雑件
- (175) K1-2-1-1 在外本邦人身分関係雑纂
- 1-5 亜細亜・南洋ノ部（中国ヲ除ク）（29冊）（大正15年1月）
- (176) K2-1-0-4 本邦人ノ海外視察旅行関係雑件（3冊）
- (177) 4-1-5 暹羅經濟使節団関係（昭和10年7月）
- (178) 4-1-7 訪タイ答礼使節団関係（昭和17年6月）
- (179) K3-2-1-1 海外在留本邦人間ノ紛争事件雑件
- (180) K3-2-1-2 本邦人ノ海外ニ於ケル所得調査一件（昭和4年12月）
- (181) K3-2-2-1 在外帝国居留民団及民会関係雑纂
- (182) K3-6-1-6 本邦人ノ海外渡航希望者就職及周旋関係雑件（学校教職員ヲ除ク）
- (183) K3-7-0-5 在外本邦人ニ関スル取調雑纂（3冊）（昭和2年6月）

- (184) K3-7-0-6 在外本邦人ノ生活費調査一件 (昭和5年4月)
- (185) K3-7-0-7 在外本邦人職業別人口表一件 (19冊) (昭和2年3月)
- (186) K3-7-0-8 在外本邦人人口統計関係一件 (13冊) (昭和2年4月)
- (187) 8-1 朝鮮人ノ部
- (188) K3-7-0-11 在外本邦人諸団体調査関係一件 (13冊) (昭和6年10月)
- (189) K3-7-0-12 外国渡航者並帰国者数関係一件 (3冊) (昭和2年1月)
- (190) 12-1 府県報告 (34冊)
- (191) 12-2 蘭領東印度渡航者ノ部
- (192) K3-7-0-14 在本邦諸団体調査関係雑件 (2冊)
- (193) K4-1-0-1 各国ニ於テ本邦人雇傭関係雑件 (除中国) (2冊)
 - 1-1 暹羅国ノ部 (2冊)